

新生涯学習パラダイムの確立と当面の研究課題

池 田 秀 男
(広島大学名誉教授)

はじめに

最近の我が国では、経済財政改革中心の政策が優先的に推進された結果、経済戦略から一定の距離をおく本来的な生涯学習政策は一時のような活気を喪失してしまったかに見える。しかし他方で、近年、地域経済の高度化や複雑化した地域課題の解決にかかわる大学志向型や知識創造型の地域生涯学習振興への需要の高まりは顕著であり、さらに少子高齢化社会や地域社会の再生及び人間力の強化にかかわる厚生・労働・社会・福祉対策などに含まれる「学習要素」の重要性から、従来とは違った新しいタイプの生涯学習の「オパチュニティ（機会）」は拡大される傾向にある。

こうした状況の変化の中で、従来型の社会教育をベースとする生涯学習政策の対応には限界があり、いまあらためて生涯学習の生き残りをかけたパラダイムの見直しと新しい理論枠組に基づく施策の推進が求められている。

小論はこのような問題意識のもとに、新しい段階の生涯学習独自の理論枠組とこれに対応する当面の研究課題を明らかにしようとするものである。

1 エビデンスに立脚した新生涯学習パラダイムの構造

従来の生涯学習路線は何故衰退を余儀なくさせられたのか。その原因の1つは「生涯学習」と「社会教育」の混同にあったように思われる。この関連で、社会教育イコール生涯学習という考え方は、結果として、一方で経済社会の学習需要への対応や大学の生涯学習機関としての再編を阻止し、他方で、生涯学習と社会教育の両方の個人主義志向とレジャー学習への偏向をもたらし、それらの社会志向的学習責任と知的学習の弱体化の原因となったところがあった。これは教育システムとしての社会教育の制度的位置付けや構造特性及び社会的地位の低さと生涯学習の無原則な施策化や官公民の役割分担を軽視した市場原理の導入に起因するもので、その結果、特に公教育システムとしての社会教育の存在価値と同時に生涯学習の公的存在理由を希薄化させてしまった。今日の生涯学習と社会教育の両竦み現象は、この政策路線選択の帰結であったという意味で、後知恵ながら、これまでの施策路線は間違いであったといえよう。

この反省の上に、ではどんな生涯学習路線を期待することが出来るのか。それは一言でいうと、大学も含む学校教育と社会教育を生涯学習施策推進の車の両輪とし、かつ一貫性のある学習概念に支えられ教育の枠組を越えた新たな「生涯学習」の理論枠組に立脚した生涯学習施策の推進に求めなければならないように思われる。そのさい生涯学習の研究は新しい生涯学習の基礎的政策理念から実践方策や学習基盤整備の原理に至るまで一貫性のある知識ベースの確立において重大な責任を分担しなければならない。まだそのような新しい要請に十分に対応できる生涯学習の研究は我が国では体系化されていない。しかし最近における学習科学や学習開発論の研究成果と、これまでの我われの多角的な学習支援方策や総合的な学習基盤の整備に関する研究と実践の蓄積のおかげで、現在では既に『限界なき学習 (No Limits to Learning)』を自信をもって論議し、「生涯学習をすべての人に (Lifelong Learning for All)」実現する施策化を科学的に検討することが出来る段階にまで到達している。そのことによって、一方では、従来の発達段階論や発達課題論及びライフサイクル論を越えて、生涯各段階の学習実態に関する調査研究の成果に基づい

て理論化することが可能となり、これに基づいて幼少期の教育から高等教育段階の学習に至るまでの「シームレス」な学習支援システムが施策化されており、他方では、各段階におけるフォーマルな学習からノンフォーマルな学習及びインフォーマルな学習までの多様な学習形態に関する研究成果に基づいて、ライフステージ別のライフワイドな学習活動のパターンや学習行動特性なども構造化され、その中でフォーマルな学習や人間関係やマスコミを利用したインフォーマルな学習のそれぞれの実施状況や学習内容との結びつきまで明らかとなっている。これらは、生涯学習理論のタテ軸とヨコ軸の学習支援事業の戦略的計画化に対してと同時に、事業評価の枠組や項目設定の拠り所となる実証的理論を提示するものであり、生涯学習の基礎研究として評価される。このような研究によって、今ようやく生涯学習の枠組理論は、他からの借りものや抽象的な理論図式の水準から抜け出て、現状分析や施策化の重要なツールとして公式化される段階に到達し、例えば成人期の家庭や職場におけるインフォーマルな学習の位置づけとその基盤整備への道がエビデンスに支えられながら開かれつつあるのである。

2 新しいタイプの知識創造型学習と学習開発モデル

生涯学習の施策化を必然化した今日の知識社会は人びとにどんな学習を求めているのか。

工業化社会はコード化された知識・技能の組織的な伝達を主要な任務とする学校教育システムで支えてきたが、新しい知識社会は優れた知識の創造とその活用が命運を決する社会であり、この社会への移行は伝統的な世代間の文化伝達型の教育の定義から、それに対応する新しい生涯学習の定義を必然化した。その定義によれば、「生涯学習とは、人びとが生涯にわたって必要とするあらゆる知識、価値、技能及び理解を獲得し、かつ獲得したものをあらゆる役割、状況及び環境の中で自信と喜びをもって創造的に応用することを刺激し、エンパワーする継続的な支援過程である。」と定義されている。この定義では、特に知識・技能・価値などの「獲得 (acquire)」とそれらの自信と喜びをもった創造的な「応用 (apply)」の両方の支援過程を明示しているこ

とが注目される。さらに、この定義の策定過程で指導的役割を果たしたロングワース（Longworth, N.）は、学習によって獲得した成果を「行為（action）」に転換する鍵を握るのは、「技能（skills）」だと解説している。ここには今日の生涯学習でいう「知の技法」のアクティブな位置づけと学習によって獲得した知識・技能の応用力、すなわち「知力」開発の重要性が提示されている。しかもそれらが一貫性のある学習支援論の枠組の中で概念化されている。これが策定されたのは1994年にローマで開催された「第一回欧州生涯学習企画国際会議」であるが、これと例えば1976年にユネスコが策定した定義や1981年に我が国の中教審が策定した「生涯教育について」の中での定義との間には根本的な違いがある。後者の2つの定義においては共に生涯学習の概念を導入しながら、教育の枠組の中で定義され、生涯学習は生涯教育の下位概念として位置づけられている。この定義上の相違は、ユネスコや従前の我が国の生涯学習の取り組みが、成人教育や社会教育サイドからアプローチされてきたことに起因するものと思われる。

このような生涯学習の概念やパラダイムの進行の背景には、明らかに30年まえと今日との間における現実的な知識社会ないし生涯学習社会への移行の発展段階的な違いがあり、これを無視したのでは今日のアップトゥデイトな生涯学習論はもはや語れなくなっている。

この新しい歴史的社会的発展段階で期待されているのが、「知識創造型」の学習支援である。これは明らかに伝統的な教育モデルとは異なる。この意味における新しい学習支援モデルとして今日人びとの注目を集めている生涯学習実践が2つある。その1つはNHKテレビの「難問解決——ご近所の底力」という人気番組であり、もう1つはマサチューセッツ工業大学（MIT）がいま世界的な生涯学習戦略として進めている「オープンコースウェア（OCW）」のプロジェクトである。

「難問解決」の番組は、ゴミ問題、交通事故、ひったくり、防犯、リフォーム・トラブル、転倒予防など、今日多くの地域社会が抱える地域課題をめぐって、地域住民がその解決策に必要な戦略的な知識や手法を一種のワークショップ型の集団学習の過程で創造し、それを応用した問題解決と同時に住民が地域共同体の担い手として育っていく姿が視聴者に強くアピールするものとなっている。ここには行政や専門家依存型の教育事業でなく、住民主導

型の地域に根ざしたニュータイプの学習開発の典型が描き出されており、地域生涯学習推進モデルとして参考に供される。

もう1つのOCWは、MITが2000年に開設し、その翌年から同大学の学部及び大学院レベルの授業のシラバスや講義ノートや試験問題及び参考文献などをインターネットを通して全世界に無料で公開・提供する事業を進めているものである。2005年現在、幅広い分野にわたって900コースの資料が公開されているが、2008年までに1800コースを公開する計画である。今年5月には、我が国の東京、東京工業、京都、大阪、慶応、早稲田の6つの大学もこのプロジェクトと提携し、事業開始の時点で6大学合計137の講義資料が公開され、各大学とも近い将来は全学的規模への拡大を目指している。

これは高度の大学教育をキャンパスのカベはもちろん、国境をも越えて開き、かつこれまで使用に当って要求されていた入学金はじめ受講料や授業料などの対価の支払いをも不要とすると同時に、使用の基礎資格や前提条件からもすべての人びとを開放し、大学教育レベルの新たな学習支援への道を開くものとして人びとの関心を集めている。しかし自由な使用への道が開かれることとそれが効果的に使用され、期待される成果をあげることは別である。この関連で、この学習資源を活用して成果をあげうる学習基盤として、利用者相互の交流や学習者と研究者の生きた「学習コミュニティ」づくりの必要性が強調されていることは、我われの関心をひくところである。

3 希望を育む学習支援のメカニズムと「学習コミュニティ」の構築

身近な学習においてはもちろん、巨大なプロバイダーによるインターネットを通して配信される高度の学習資料を利用して学習する場合にも、共に適切な学習支援や学習基盤の整備を必要不可欠としている。これは従来もそうであったが、今後とも、国と地域の両レベルで生涯学習推進の重要な政策課題である。しかし日常的な学習推進の課題となるのは地域レベルの学習基盤の整備である。最後に、この地域における早急な整備を必要としている3つの課題をめぐって若干の問題提起とその解決に向けた原理的な論評を付け加えて小論の結びとする。

その1つは、学習機会の「広がり」と「高さ」を確保することである。このことに留意して地域で発行されている講座案内やプログラムガイドを仔細に検討すると、その無秩序な提供と無原則な配置に驚かされ、地域の生涯学習所管の行政機関や推進会議などの存在を疑わせられることさえある。

このような現状において早急の対応を迫られるのは、学習機会整備の基本原理に立ち返って現行の学習機会の偏りや欠落について地域全体の責任ある機関による見直しを進め、現状の断片化し雑然とした学習機会の無政府状態から脱出し、その配置構造の「単純化 (simplification)」と「体系化 (systematization)」を図ることである。そのことの重大性は、学習機会の無政府状態や「断片化 (fragmentation)」は学習者の適切な学習機会の選択や長期展望に立つ学習の計画化のバリアーや抑圧要因として機能することからきている。このことは学習機会の「広がり」の面と「高さ」の両面でいいうることである。しかし後者に関して我が国の地域の学習機会でも最も欠落しているものとして、欧米社会で言う「成人継続教育」部門の整備があげられる。これは大学教育セクターと社会教育セクターの両方の性格を備えた高等教育機関で、若い時の教育の失敗者や成人期の再出発者あるいは地域での学習成果を累積してきた人びとの第二、第三の組織的な学習機会として、両セクターを越えて多くの人びとが学習の自信と誇りを再生し、学習を発展させるルートとして機能するものである。このような学習支援の仕組みの整備なしには生涯学習の参加者の拡大や高い意欲の組織化は困難となっているように思われる。

もう1つの検討課題は、学習参加者の希望と意欲を育み、学習者一人ひとりの努力の「自己組織化」を支援するメカニズムの整備である。すべての学習者は学習支援サービスを利用するに当たり、何らかの目的や課題をもち、その達成を期して参加する。ところが1回1回の学習を通してその目的達成に向けて確かな手答えがなければ、当初の計画を断念したり放棄してしまう。これがシステムの「クーリング・アウト(冷却)」と呼ばれる機能である。これに対して1回1回の学習への参加を通して意欲や努力が増幅される学習機会も存在している。この場合システムは「ウォーミング・アップ(加熱)」の機能を果たしている。両機能のうち、参加・利用する学習機会がそのいずれの機能を果たすかは、学習を維持・発展する上で学習者にとっては決定的な

重要性をもっている。その責任を学習者の動機づけや自我の強さなど個人の内部に求められていた時代もあったが、今日ではその原因は利用する学習機会に組み込まれた支援のメカニズムによるところが大きいと一般に考えられ、これへの対策は重要な政策課題とされるようになってきている。そのさいの主要な対策上の課題となるのは、学習過程を適切にフィードバックしたり、段階的に学習の達成度や成果を評価し、その結果を大学や大学院を利用した学習も含め、その後の学習の発展や市民参加や労働市場進出への移行を可能とする仕組みを学習支援システムとして整備し、これによってすべての学習参加者に学習の発展とその成果を使用して活躍できる地位達成への展望を開くことである。これは従来進めてきた学習成果の評価とボランティア活動中心の活用支援策をはるかに越えた新しい方策の開発を必要としているが、この実現なしに我が国の学歴社会の弊害是正への展望は開かれないように思われる。

第三の課題は、以上の検討を踏まえて地域社会に総合的な学習支援システムと「学習コミュニティ」を構築することである。その場合のモデルとして、アメリカのコミュニティ・カレッジが「コンソーシアム(共同事業体)」を組織し、それを事業主体として進めている大学ベースの学習共同体の先駆的経験と、ヨーロッパ各地でいま進められている市町村や住区などを単位とする地域ベースの「学習コミュニティ」のデザインは多くの教訓を含んでおり、私はその2つのタイプの合成による日本版「ラーニング・コミュニティ(learning communities)」の実現方策は検討する価値があるように考えている。この方面での研究と実践を精力的に積み上げていくことなしに、我が国の生涯学習政策の基本的課題としての「生涯学習社会」のビジョンを、いつまでも、その実現に向けた具体的な戦略的計画に転換することはできないであろう。

以上、新しい生涯学習の理論枠組とこれに立脚した新しい政策課題の若干について一研究者として検討を進めてきたが、その過程で提起した課題はいずれも関係機関の単独事業としては達成されず、関係者及び関係機関を生涯学習支援の対等のパートナーとするコラボレーションによる取り組みを必要不可欠としており、これによる責任の共有化を実現することなしには、現在のような存在感と影の薄い生涯学習の取り組みから脱出することはできないように思われる。

54 特集 変革期における生涯学習推進—研究・行政・実践の課題とアイデア—

なお、紙幅の都合から小論での論議の拠り所や参考にした資料と文献のリストを掲載することができなかった。ここにお詫びと使用させていただいた内外の関係者に謝意を表する次第である。